

2021年1月19日

南砺市長 田中 幹夫 様

日本共産党南砺市委員会

委員長 大浦 進

市議会議員 中島 満



2021年度南砺市予算編成に伴う要望書

日頃、市政発展のためにご尽力されていることに敬意を表します。

菅内閣が閣議決定した2021年度予算案は、喫緊の新型コロナウイルス感染拡大に対する菅内閣の「無為無策」と逆行をあらためて鮮明にするものです。感染拡大と収益悪化による経営困難という二重の危機を抱えながら最前線で奮闘している医療現場への支援は全く不十分です。

その一方で、感染拡大につながることに懸念されている「Go To」事業の継続予算の計上に固執しています。これでは国民の命も暮らしもまもれません。日本共産党は、21年度予算の抜本的な組み換えを求めるとともに、一日も早い政権交代、野党連合政権の樹立のために奮闘するものです。

日本共産党南砺市委員会は、2021年度南砺市予算の編成にあたり、下記のことを要望いたします。

記

1. 菅政権に対し、市民の暮らしを守る立場での働きかけを

① 新型コロナウイルス感染症対策として、国の責任で、感染急増地（ホットスポット）となるリスクのあるところに網羅的な検査を行うこと。また「全額国庫負担による検査」の仕組みが必要です。そして病院、介護施設、保育園等に対して社会的検査を行うこと。また、医療機関の疲弊は深刻です。国からの十分な支援がなくては地域医療が崩壊する可能性があります。医療機関への財政的補償を国に求められたい。R02-029-001 医療課

② 核兵器禁止条約が2020年10月、発効に必要な50カ国・地域の批准を達成しました。史上初めて核兵器を違法化する国際条約が2021年1月22日に発効します。核兵器禁止条約は、核兵器の非人道性をきびしく告発し、その開発、実験、生産、保有から使用と威嚇にいたるまで全面的に禁止して違法化します。「南砺市平和都市宣言」の立場で、政府に核兵器禁止条約の批准と署名をするよう働きかけられたい。H30-058-005 南砺で暮らしません課

③ 2020年12月福井県の関西電力大飯原発3, 4号機の設置許可を大阪地裁が取り



消す判決を出しました。地震規模の想定について必要な検討を規制委員会が行っておらず、違法と判断しました。政府は2050年までに温室効果ガスの排出量ゼロを目標に掲げました。そのために原発を活用する方針ですが、国民的合意は得られません。司法判断を直視し、再稼働の推進と決別し、原発ゼロへかじを切るよう国に働きかけられたい H30-058-004 南砺で暮らしません課

④ 消費税の減税は、新型コロナの犠牲を一番深刻な形で受けている所得の少ない人への効果的支援になるとともに、中小企業の事業継続への重要な支援策になります。政府も、経営困難な事業者への19年度分の「納税猶予」を行っていますが、今年4月に「2年分」を納税できる条件はありません。消費税率を緊急に5%に引き下げる。経営困難な中小業者には、19年度と20年度分の消費税の納税を免除することを働きかけられた H30-058-002 南砺で暮らしません課

⑤ 安倍前首相が執念をもやした憲法改定ですが、昨年の臨時国会において憲法審査会への改憲案の持ち込み、国民投票法（改定案）の採決は、8国会連続で阻止されました。「安倍9条改憲NO！3000万署名」をはじめとした国民世論の重要な成果です。改憲は遠のいたのではなく、菅政権は「安倍政権を継承する」と公約し、布陣を一新しました。9条以外からの改憲論を含め危険な状態が続きます。いかなる「改憲」にも反対されたい。

H30-058-001 南砺で暮らしません課

2. 地域住民のいのちと健康を守るために

① 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザが同時に流行する恐れがあり、昨年9月県はインフルエンザ予防接種助成事業として、未就学児（生後6ヵ月以上）と小学生6年生までの児童（今年度に限り）を対象に1回3,000円助成し、市は今年度中学生に3,000円助成します。昨年市民の署名も提出されており、この助成を新年度からも継続するとともに、中高生まで拡充されたい。 R02-029-002 保健センター

② 国民健康保険は、国民皆保険制度を支える重要な柱です。子どもが多い世帯ほど保険料が高くなる均等割りは子育て支援に逆行です。全国知事会は2014年、国保税を「協会けんぽの保険料並み」に引き下げるため、「1兆円の公費負担増」を政府に要望しました。公費を1兆円投入すれば、「均等割」「平等割」をなくし、多くの自治体で協会けんぽ並みの国保税にすることができます。国への働きかけ、そして均等割りを廃止されたい。 H31-031-004 健康課

③ 現在75歳以上の医療費窓口患者負担は原則1割です。2022年度から一定年収以上を2割にすることを政府・与党が決めました。収入も少なく病気になりがちな75歳以上に負担増を強いることは、経済的事情で必要な医療が受けられない事態を深刻化させます。最初に年収範囲を限定しても、対象が広げられることは明らかです。「公助」＝国の責任を果たさず、世代間で対立をさせる2割負担に反対されたい。 H30-058-009 健康課

④ 加齢性難聴は、認知症やうつ病の原因にもなると指摘されています。その仕組みが十分解明されてはいませんが、コミュニケーションがなければ認知症につながります。障が

い者への補聴器の購入助成や、補聴器相談医の診察を経ての医療費控除もありますが、公的補助をおこなっている自治体も一部にあります。高齢者の社会参加は、会話が成り立たなければできません。加齢性難聴者への補聴器に補助をされたい。H31-031-006 地域包括ケア課

⑤ 冬は新型コロナウイルスの感染予防のための換気が困難です。欧州の空調関係の学会は、新型コロナ対策としてCO₂濃度が800PPM以下となるよう換気を推奨しています。京都市等では二酸化炭素測定器について購入する店舗に補助金をだしています。価格は1万円台前半の機器でもCO₂濃度、温度、湿度の測定ができます。CO₂濃度を数値で知ることができれば、換気も容易です。店舗、事業所等に一部補助を検討されたい。

R02-029-003 商工企業立地課

3. 安全で住みよい街づくりをすすめるために

① 2020年5月利賀ダムの基本計画が変更され、総工事費が1,640億円、完成を2031年度末としました。地すべり対策や年間の予算の確保額を見れば、総事業費も完成年度も再変更が予想されます。利賀ダム建設による治水効果は少なく、洪水対策を考えるならば庄川の堤防のかさあげや強化が重要です。利賀ダム建設は、工事用道路が完成すれば本体の建設には入らず中止を求められたい。H31-031-007 建設維持課

② 2020年7月原子力規制委員会が、北陸電力志賀原発2号機の安全審査会合で、一部の断層が動いていないという北電の提示したデータを評価しました。しかし、大阪地裁の大飯原発判決でも明らかなように、他の原発でもほぼ同様の手法で計算しているとしています。国が自ら定めたルールを無視して、想定すべき地震の大きさを過小評価して原発設置許可を出したことになります。北電に志賀原発の再稼働をせず、廃炉を求められたい。H31-031-008 総務課

③ 市民1人が1ヵ月間に使う水の量は約6・5トです。上下水道の料金は基本水量制のため、10トを使わなくても10ト分の料金がかかってきます。高齢者や若者の一人暮らし世帯にとっては大きな負担です。新型コロナウイルス感染症対策として、市独自に上下水道の基本料金を5ヵ月間免除されたことは、基本水量の見直しにつながる一環として評価します。是非使用水量に見合った料金とされるよう求めます。H30-058-012 上下水道課

④ 安全・安心な道路について計画的に整備されています。課題の一つとして「過去に整備された道路で、現在の道路構造令やバリアフリー法等に適合していない歩道が」あるとしています。一般県道井波・井口・城端線の304号線から大宮野橋までの区間も該当し、段差の解消を図られたい。また、主要地方道井波・城端線の長楽寺地内や井口地内の歩道と側溝の間の柵が低いままです。計画的に今の規格にあったものとされたい。R02-029-004 建設維持課

⑤ 昨今の災害被害は、地球規模での気候変動が影響しています。今後も、災害被害の激甚化、頻発化が予想され、防災、減災対策の抜本的強化が求められます。社会的資本（インフラ）の老朽化が加速度的に進行しています。大規模開発を減らし、国民の暮らしや命、

安全を守るためのインフラを整備するための公共事業を優先すべきです。技術職員の不足が、災害対応や復旧・復興の足かせとならないよう必要な人員確保をはかられたい。

H31-31-009 総務課

4. 教育環境の整備を

① 政府は小学校の学級編成標準（現在40人、小1のみ35人）を5年間かけて35人に引き下げます。小学校全学年の学級規模の一律引き下げは40年ぶりです。しかしこれでは不十分です。体も大きい中学生や高校生を対象にしないのか。最低限の身体的距離をとるのも難しい35人なのか。欧米では20人程度の学級が当たり前です。当面小中高全体で30人学級を早く実施するよう働きかけられたい。 R02-029-005 教育総務課

② 小中学校の学校給食費の保護者負担は、一人あたり年間5～6万円です。全国的にも無料化する自治体や一部補助する自治体が増えています。富山県内では2017年朝日町が中学校の給食費を完全無料化し、昨年6月新型コロナウイルス感染対策として小学校も3月までの10ヵ月間無償化しました。そして2021年度からも継続します。市でも小中学校の給食費を計画的に軽減し、無料化を目指されたい。 H31-031-013 教育総務課

③ 学校図書館司書助手の配置は砺波市、小矢部市に比べ遅れています。1校1名の専任配置と配置時間の延長が必要です。当局は「司書教諭の資格を持つ教諭が配置されている」と言いますが、教諭の多忙化のなかで十分な連携がはかれるかは疑問です。各地域の図書館と市の中央図書館、そして学校との連携・役割分担が必要です。また中央図書館に司書が常駐し、各学校の図書館へ赴き、各校に公平に必要な配置を行い、充実をはかられたい。 H31-031-012 教育総務課

④ 「持続可能な開発目標」(SDGs)のすべての目標に「ジェンダー平等の視点」が強調されています。世界ではジェンダーギャップ克服の流れが急速にすすみ、そのテコとなっているのが、女性差別撤廃条約選択議定書の批准です。現在、女性差別撤廃条約の締約国189カ国のうち、選択議定書の批准国は114カ国ですが、日本がいまだに批准していません。「個人通報制度」と「調査制度」を盛り込んだ選択議定書の批准を働きかけられたい。 H31-031-015 エコドリッジ推進課

⑤ 日本の子どもの貧困率は13.9%、約7人に1人が相対的貧困状態です。とくに140万世帯以上いるひとり親世帯の子どもの貧困率は2人に1人ときわめて高く、主要国と比較しても最悪の水準です。2019年議員立法で全会一致「こどもの貧困対策推進法」が改正されました。貧困世帯だけでなく、「すべての子」が対象で、子どもの権利条約の精神によるものです。支援を要する保護者と子どもに手厚い施策をはかられたい。

H31-031-014
教育総務課

以上